調査結果のあらまし(常用労働者)

1　賃金

(1) 事業所規模５人以上

２月の現金給与総額は、規模５人以上で前年同月比 5.2%増加の 394,222円となった。
主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 6.8%増加、情報通信業 9.1%増加、卸売業，小売業 4.7%増加となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 4.5%増加の 368,376円となった。また、所定内給与は、同 4.9%増加の 343,825円となった。
主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業 6.7%増加、情報通信業 8.8%増加、卸売業，小売業 3.1%増加となった。
実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比 3.7%増加となった。

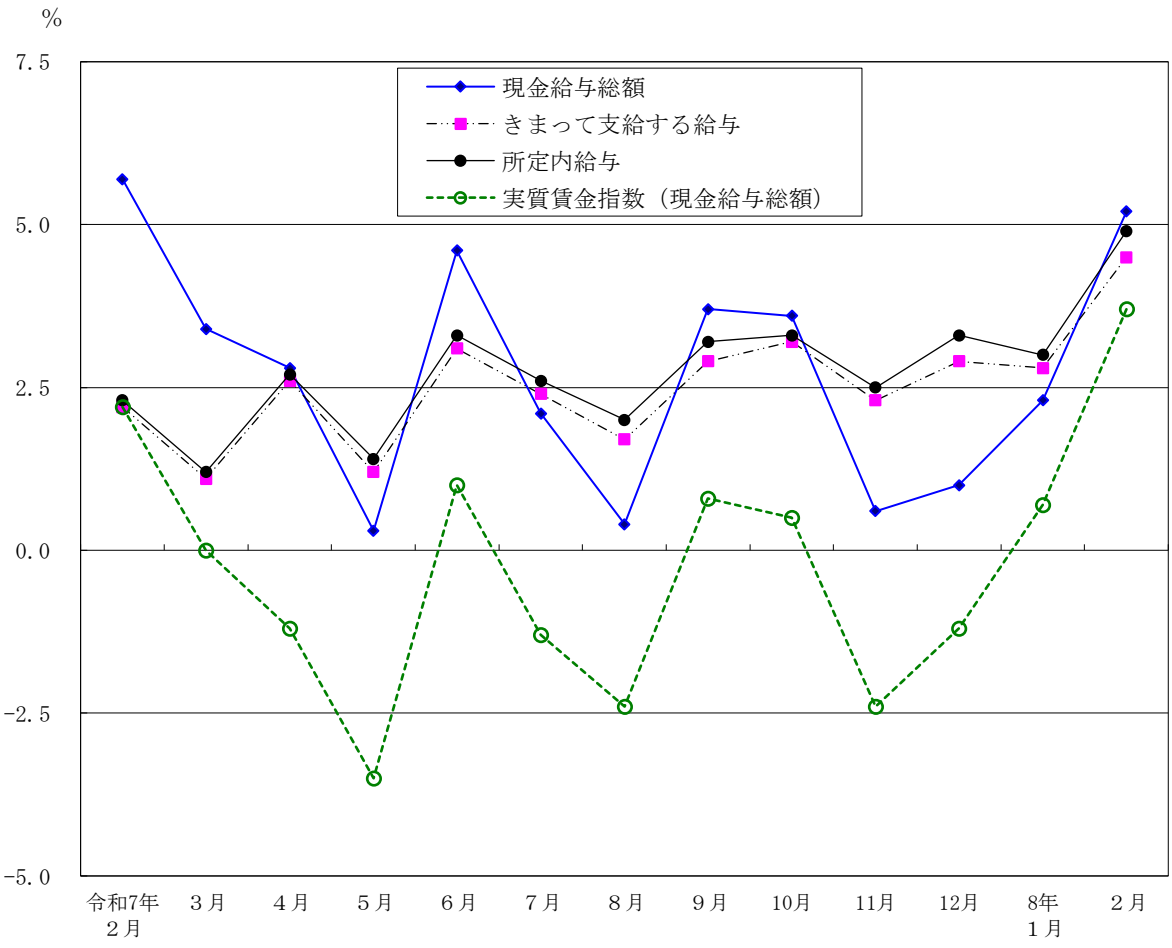
（図１、表１、統計表第15表）

(2) 事業所規模30人以上

２月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比 6.3%増加の 442,923円となった。
主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 3.5%増加、情報通信業 10.2%増加、卸売業，小売業 4.7%増加となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 5.8%増加の 411,570円となった。また、所定内給与は、同 6.1%増加の 382,515円となった。
主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業 3.5%増加、情報通信業 10.1%増加、卸売業，小売業 4.5%増加となった。
実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比 4.5%増加となった。

（表１、統計表第15表）

図１　賃金の推移（前年同月比）　－調査産業計、５人以上－（参考）



令和８年２月分

表１　月間現金給与額

（単位：　円・％）

規模	産業	現金給与総額	前年同月比	きまって支給する給与	前年同月比	所定内給与	前年同月比	所定外給与	特別に支払われた給与
5人以上	調査産業計	394,222	5.2	368,376	4.5	343,825	4.9	24,551	25,846
	鉱業，採石業，砂利採取業	714,654	4.4	712,327	4.7	662,407	4.2	49,920	2,327
	建設業	468,220	2.4	456,269	5.2	425,138	5.4	31,131	11,951
	製造業	428,694	6.8	423,829	6.7	396,349	6.7	27,480	4,865
	電気・ガス・熱供給・水道業	546,788	-6.5	544,435	-3.0	471,796	-2.7	72,639	2,353
	情報通信業	483,495	9.1	473,534	8.8	439,734	9.8	33,800	9,961
	運輸業，郵便業	401,537	5.1	399,710	6.2	351,854	8.0	47,856	1,827
	卸売業，小売業	371,101	4.7	360,037	3.1	340,514	2.8	19,523	11,064
	金融業，保険業	849,497	3.5	557,940	9.4	518,293	9.7	39,647	291,557
	不動産業，物品賃貸業	471,450	17.6	396,120	2.6	369,202	3.3	26,918	75,330
	学術研究，専門・技術サービス業	508,838	7.1	472,325	2.9	440,689	2.1	31,636	36,513
	宿泊業，飲食サービス業	161,686	-4.6	158,167	-4.6	150,078	-2.0	8,089	3,519
	生活関連サービス業，娯楽業	260,742	-4.8	256,074	-5.7	241,264	-6.1	14,810	4,668
	教育，学習支援業	348,611	15.3	330,569	10.7	319,970	11.4	10,599	18,042
	医療，福祉	319,854	5.6	313,842	5.2	292,396	5.2	21,446	6,012
	複合サービス事業	385,628	5.8	384,878	6.9	348,389	8.0	36,489	750
	サービス業（他に分類されないもの）	320,367	2.9	305,383	2.8	284,665	2.9	20,718	14,984
30人以上	調査産業計	442,923	6.3	411,570	5.8	382,515	6.1	29,055	31,353
	鉱業，採石業，砂利採取業	714,654	4.4	712,327	4.7	662,407	4.2	49,920	2,327
	建設業	489,460	4.9	481,675	4.8	444,363	4.5	37,312	7,785
	製造業	455,481	3.5	451,599	3.5	419,374	3.6	32,225	3,882
	電気・ガス・熱供給・水道業	579,205	1.0	576,483	0.8	495,232	0.8	81,251	2,722
	情報通信業	494,896	10.2	484,152	10.1	448,974	11.1	35,178	10,744
	運輸業，郵便業	413,539	6.5	411,598	7.7	361,818	10.1	49,780	1,941
	卸売業，小売業	428,032	4.7	420,444	4.5	395,748	3.9	24,696	7,588
	金融業，保険業	924,514	3.6	586,066	10.9	545,373	11.1	40,693	338,448
	不動産業，物品賃貸業	517,584	22.0	420,981	3.9	391,035	4.4	29,946	96,603
	学術研究，専門・技術サービス業	535,808	3.5	508,754	2.3	474,493	1.9	34,261	27,054
	宿泊業，飲食サービス業	229,318	2.4	221,268	1.7	209,715	2.7	11,553	8,050
	生活関連サービス業，娯楽業	280,060	-6.3	277,694	-6.3	259,692	-6.0	18,002	2,366
	教育，学習支援業	399,123	16.1	376,997	11.2	365,120	12.1	11,877	22,126
	医療，福祉	369,263	8.6	362,185	8.1	331,954	7.9	30,231	7,078
	複合サービス事業	406,232	2.8	405,282	2.4	353,772	3.5	51,510	950
	サービス業（他に分類されないもの）	316,285	2.8	299,339	2.4	279,042	2.6	20,297	16,946

2　労働時間

(1) 事業所規模５人以上

２月の総実労働時間数は、規模５人以上で前年同月比 1.6%減少の 130.3時間となった。
総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比 1.2%減少の 119.3時間、所定外労働時間数は、同 6.0%減少の 11.0時間となった。
主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 11.4時間（前年同月比 0.9%増加）、情報通信業 16.3時間（同 3.0%減少）、卸売業，小売業 9.3時間（同 3.2%減少）となった。
（図２－１、図２－２、表２）

(2) 事業所規模30人以上

２月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比 0.6%減少の 136.3時間となった。
総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比 0.3%減少の 123.6時間、所定外労働時間数は、同 3.8%減少の 12.7時間となった。
主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 12.7時間（前年同月比 3.8%減少）、情報通信業 16.8時間（同 2.9%減少）、卸売業，小売業 11.3時間（同 0.9%減少）となった。
（表２）

図２－１　労働時間の推移（前年同月比）　－調査産業計、５人以上－（参考）

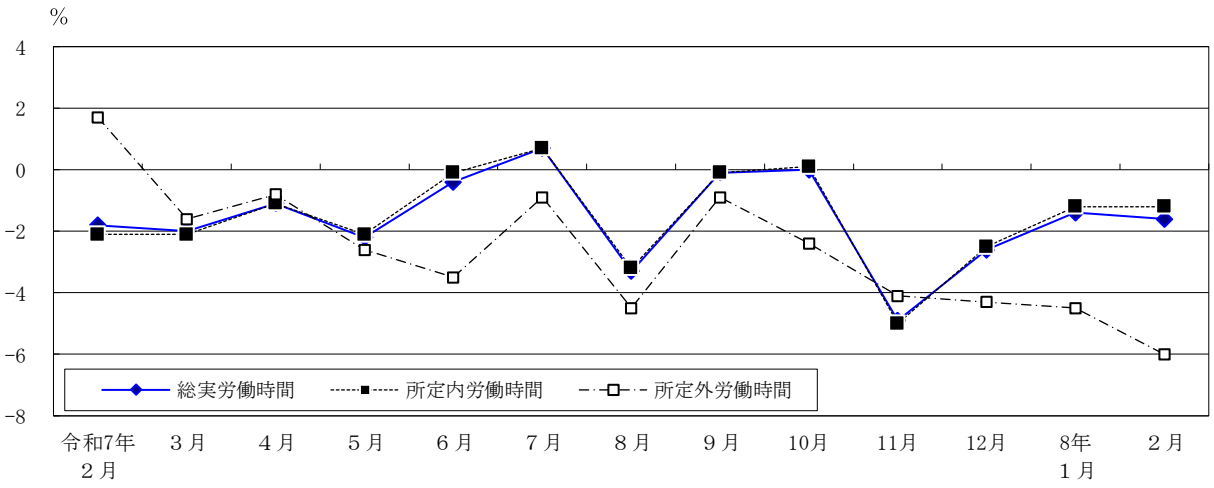
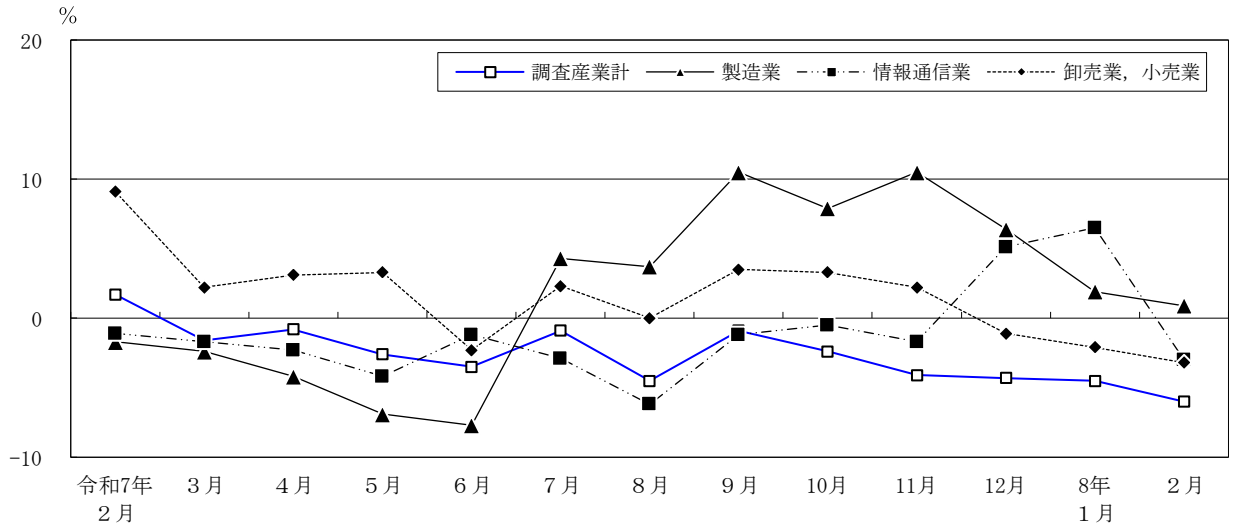


図２－２　所定外労働時間の推移（前年同月比）　－調査産業計及び主な産業、５人以上－（参考）



令和８年２月分

表２　月間出勤日数及び実労働時間数

（単位：　日・時間・％）

規模	産業	出勤日数	総実労働時間数	前年同月比	所定内労働時間数	前年同月比	所定外労働時間数	前年同月比
5人以上	調査産業計	16.3	130.3	-1.6	119.3	-1.2	11.0	-6.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	17.3	146.1	-3.0	124.4	-2.9	21.7	-3.9
	建設業	18.5	155.0	-0.1	140.2	0.9	14.8	-9.3
	製造業	18.2	150.7	0.5	139.3	0.4	11.4	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	17.0	146.2	-1.7	127.8	-1.3	18.4	-5.2
	情報通信業	17.3	148.9	0.0	132.6	0.4	16.3	-3.0
	運輸業，郵便業	17.8	148.2	-3.8	131.3	-3.0	16.9	-9.1
	卸売業，小売業	16.7	131.3	-1.0	122.0	-0.9	9.3	-3.2
	金融業，保険業	16.5	137.9	0.4	120.8	0.3	17.1	1.3
	不動産業，物品賃貸業	17.7	145.7	-0.2	131.5	0.1	14.2	-3.4
	学術研究，専門・技術サービス業	17.0	142.9	-3.0	127.4	-2.4	15.5	-7.7
	宿泊業，飲食サービス業	12.2	86.1	-5.9	80.4	-4.5	5.7	-24.0
	生活関連サービス業，娯楽業	15.3	119.3	-0.6	111.0	-1.1	8.3	6.4
	教育，学習支援業	12.8	91.2	-5.9	86.7	-5.3	4.5	-15.1
	医療，福祉	15.3	117.9	-1.3	111.7	-1.1	6.2	-4.6
	複合サービス事業	16.8	137.3	3.7	124.7	2.9	12.6	11.6
	サービス業（他に分類されないもの）	16.7	132.0	-1.3	122.0	-0.7	10.0	-7.4
30人以上	調査産業計	16.6	136.3	-0.6	123.6	-0.3	12.7	-3.8
	鉱業，採石業，砂利採取業	17.3	146.1	-3.0	124.4	-2.9	21.7	-3.9
	建設業	17.5	149.9	-0.9	133.1	0.3	16.8	-9.2
	製造業	17.9	150.6	-0.5	137.9	-0.2	12.7	-3.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	17.1	148.1	0.0	127.9	0.0	20.2	0.0
	情報通信業	17.1	148.7	0.3	131.9	0.9	16.8	-2.9
	運輸業，郵便業	17.8	149.0	-2.8	131.8	-2.2	17.2	-7.5
	卸売業，小売業	17.2	139.7	-0.2	128.4	-0.2	11.3	-0.9
	金融業，保険業	16.4	138.7	0.0	120.3	-0.3	18.4	1.7
	不動産業，物品賃貸業	17.4	142.8	0.2	127.7	-0.5	15.1	7.1
	学術研究，専門・技術サービス業	17.3	147.4	-1.9	130.6	-0.9	16.8	-8.7
	宿泊業，飲食サービス業	14.0	105.9	1.8	97.7	1.8	8.2	1.2
	生活関連サービス業，娯楽業	15.4	120.2	1.4	110.9	2.4	9.3	-7.9
	教育，学習支援業	13.0	93.9	-6.4	89.2	-5.4	4.7	-23.0
	医療，福祉	16.0	128.1	0.8	120.0	0.8	8.1	1.3
	複合サービス事業	17.1	139.3	1.4	121.9	0.4	17.4	8.7
	サービス業（他に分類されないもの）	16.6	130.9	-0.8	120.9	-0.5	10.0	-4.8

3　雇用

(1) 事業所規模５人以上

２月の常用労働者数は、規模５人以上で前年同月比 1.4%増加の 8,713千人となった。
主な産業別に前年同月比をみると、製造業 4.6%増加、情報通信業 0.6%増加、卸売業，小売業は前年同月と同水準となった。
常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差 0.5ポイント上昇し、24.5%となった。

（図３－１、図３－２、表３）

(2) 事業所規模30人以上

２月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比 1.3%増加の 6,294千人となった。
主な産業別に前年同月比をみると、製造業 8.6%増加、情報通信業 0.5%増加、卸売業，小売業 0.1%増加となった。
常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月と同水準の 17.5%となった。

（表３）

図３－１　常用労働者数の推移（前年同月比）　－調査産業計及び主な産業、５人以上－（参考）

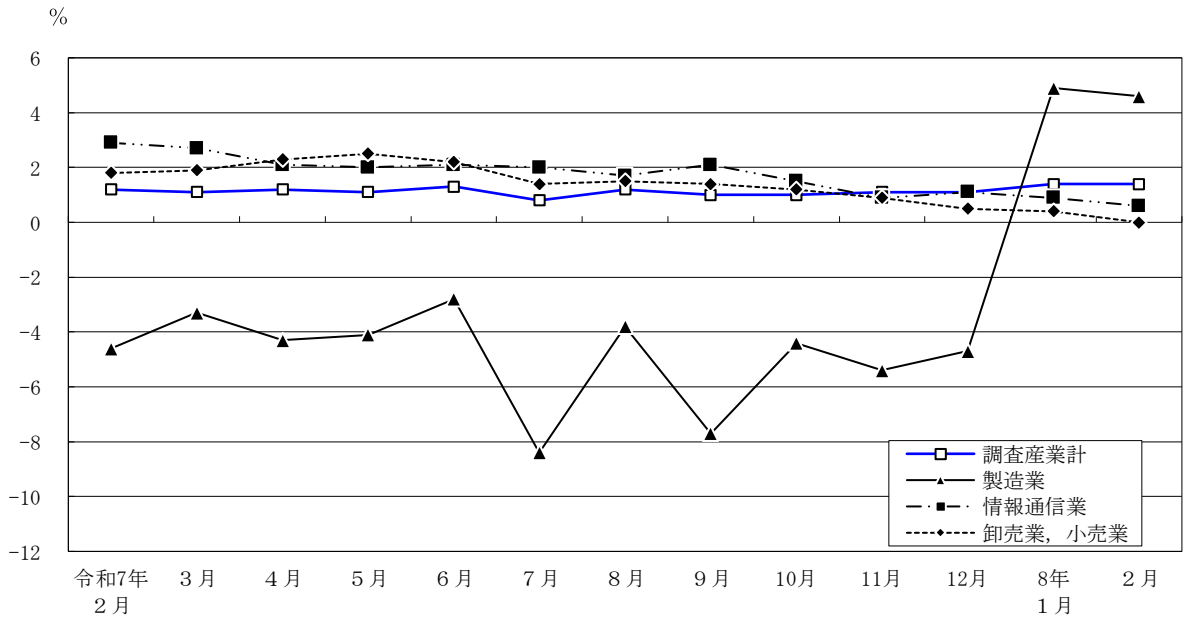
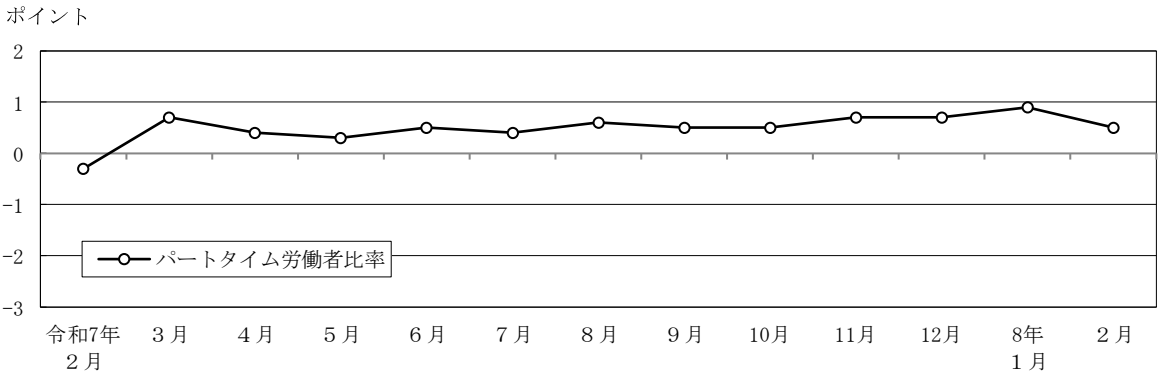


図３－２　パートタイム労働者比率の推移（前年同月差）　－調査産業計、５人以上－（参考）



令和８年２月分

表３　常用労働者数及び労働異動率

（単位：　人・％・ポイント）

規模	産業	常用労働者数	前年同月比	入職率	前年同月差	離職率	前年同月差	パートタイム労働者比率	前年同月差
5人以上	調査産業計	8,713,068	1.4	1.58	0.04	1.77	0.11	24.5	0.5
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,224	0.6	0.89	-0.84	1.54	0.22	0.3	0.3
	建設業	392,590	2.1	0.76	0.09	0.64	-0.43	5.1	1.6
	製造業	438,876	4.6	0.73	0.01	0.83	-0.01	9.8	-1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	37,217	-5.1	0.31	-0.46	0.26	-0.13	3.1	1.2
	情報通信業	1,051,421	0.6	0.88	0.14	1.17	0.28	3.4	-0.5
	運輸業，郵便業	430,547	1.0	1.40	-0.14	0.97	-0.33	13.4	0.0
	卸売業，小売業	1,681,521	0.0	1.54	-0.10	1.65	0.26	28.0	0.2
	金融業，保険業	387,473	0.0	0.89	0.25	1.06	0.03	7.7	-0.7
	不動産業，物品賃貸業	282,418	1.3	1.30	-0.32	1.31	0.32	13.9	-0.8
	学術研究，専門・技術サービス業	563,924	0.9	1.12	0.28	1.00	-0.12	8.5	-0.1
	宿泊業，飲食サービス業	723,451	4.3	3.38	-0.91	4.86	0.36	71.0	-0.9
	生活関連サービス業，娯楽業	252,771	3.7	1.89	-0.56	1.86	0.02	40.8	1.4
	教育，学習支援業	457,124	6.2	1.79	0.67	2.70	0.20	46.5	4.4
	医療，福祉	903,990	2.0	1.65	0.60	1.45	-0.15	32.1	1.0
	複合サービス事業	27,063	2.6	1.30	0.84	0.28	0.00	22.6	0.7
	サービス業（他に分類されないもの）	1,081,458	-0.8	2.20	0.10	2.24	0.17	24.5	0.6
30人以上	調査産業計	6,293,747	1.3	1.34	0.08	1.49	0.06	17.5	0.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,224	0.5	0.89	-0.84	1.54	0.22	0.3	0.3
	建設業	260,343	2.3	0.66	0.10	0.57	-0.20	3.5	0.0
	製造業	329,270	8.6	0.67	0.13	0.76	-0.03	9.1	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	32,179	-5.8	0.36	-0.24	0.30	-0.15	1.9	0.5
	情報通信業	940,500	0.5	0.79	0.09	1.20	0.34	3.1	-0.6
	運輸業，郵便業	360,384	1.6	1.62	0.12	1.08	-0.27	13.0	-1.0
	卸売業，小売業	1,078,565	0.1	1.09	-0.14	1.42	0.30	18.0	0.2
	金融業，保険業	332,280	0.4	0.68	0.07	0.92	-0.06	7.4	-0.4
	不動産業，物品賃貸業	206,326	0.3	1.14	0.26	1.44	0.35	13.2	-0.6
	学術研究，専門・技術サービス業	445,416	0.4	1.09	0.16	0.91	-0.07	5.0	-0.1
	宿泊業，飲食サービス業	280,000	4.7	2.46	-1.28	2.37	-1.35	53.2	-6.1
	生活関連サービス業，娯楽業	143,551	2.6	1.92	-0.77	1.52	-0.55	38.1	2.1
	教育，学習支援業	355,166	5.6	1.06	0.43	2.66	1.08	42.5	5.1
	医療，福祉	576,356	1.5	1.61	0.68	1.49	-0.28	22.6	-0.8
	複合サービス事業	16,189	0.4	0.35	-0.10	0.47	0.37	27.7	7.4
	サービス業（他に分類されないもの）	935,998	-0.8	2.47	0.25	2.36	0.09	24.4	-0.3